

小家族都市における 共同性の再構築

大江守之

慶應義塾大学総合政策学部教授

1. はじめに

戦後、高度経済成長が始まった1960年当時、家族の姿を測る一つの指標である平均世帯人員は4.14人であった。その25年後の1985年には3.14人、そしてさらに25年経った2010年には2.42人にまで減少した。また総世帯数（厳密には国勢調査の一般世帯総数）に占める単独世帯の割合も、それぞれの時点で16.1%、20.8%、32.4%と拡大した。単独世帯数そのものは50年間で4.7倍になり、2010年で1,680万世帯に達している。この傾向は将来とも続くことが見通されており、それは都市で一層顕著になるだろう。こうした姿を「小家族都市」と捉えたとすれば、それはどのような都市であり、どのような問題を抱え、それにどのように対応すればよいただろうか。

本稿では、まず小家族が出現する以前はどのような家族が卓越していたのか、そしてそれはどのようなプロセスを経てどのような家族に変化してきたのかを概観する。その上で、その変化の意味するところを整理し、これからの社会に何が求められていくかを考察することにした。なお、人口・世帯データを扱う際の地域としては、全国と東京圏（都心と郊外）を念頭に置いておこう。

2. 小家族以前

まず、家族概念について簡単に整理しておきたい。第一に、「家族」と「世帯」の関係である。森岡清美によれば、「家族」は「夫婦・親子・きょうだい(sibling)などの少数の近親者を主要な成員とし、成員相互の深い感情的かかわりあいでは結ばれた、幸福(well-being)追求の集団」であるとされる。一方、「世帯」は行政上の必要から定義された「住まいと生計をともしする」居住単位である。統計的に家族は世帯単位でしか把握することはできず、上記の家族概念がそのまま当てはまる世帯もあれば、背後にある家族が見えない世帯もある。たとえば単独世帯の場合、若年未婚の単独世帯では背後に親やきょうだいという家族がいることが容易に想像できるが、高齢単独世帯では様々なケースがありうる。配偶者と死別し単独世帯になったが近くに子ども世帯が居住しているケースもあれば、未婚のまま高齢期に入り家族がいないケースもある。

第二に、家族には二つの側面がある。自分が生まれた家族である「定位家族」と、自分が結婚してつくる「生殖家族」である。上記の若年単独世帯の背後にあるのは定位家族であり、高齢単独世帯の前者は生殖家族とつながりがある例であるが、後者は定位家族が既になく生殖家族もつくらなかつ



おおえ・もりゆき●1951年生まれ。東京大学理学部、同大学工学部卒。国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部長を経て現職。専門は人口・家族変動論、都市・住宅政策論。共著『大都市郊外の変容と「協働」慶應義塾大学出版会、『人口大事典』培風館、編著『暮らし・住まい：家族のライフサイクルと住まい』日本統計協会ほか

たという例である。同じ単独世帯でも背後にある家族ネットワークは様々であり、物理的存在を超えて関係性の領域まで踏み込めば、その多様性は一層複雑になる。しかし、世代によってライフコースの中で経験してきた定位家族や生殖家族の性格は、実は一定のパターンを持っている。小家族都市を理解する上で世代による家族形成行動の違いは重要である。

以上の点を踏まえて、小家族都市が出現する以前の状態はどう理解すればよいのだろうか。大正期から戦前昭和期に東京や大阪で最初の郊外化が進み、都市は拡大していた。1919年に旧都市計画法が成立したのはこうした郊外化が始まったからである。東急電鉄も1923年に開業した目蒲線沿線で住宅地開発を行ったが、それは現在の目黒区、品川区、大田区の一部にとどまるものであった。本格的な都市化が進むのは戦後の1950年代後半以降であり、この段階での都市化を牽引した家族が「小家族以前」の家族である。

1950年時点での第一次産業就業者割合が48.5%であったことを見ても、20世紀前半までは日本は基本的に農村社会であった。1950年の人口ピラミッドを見るときれいな三角形をしており、30～50歳（1900・10年代生まれ）が1,892万人であるのに対し、その子世代に当たる0～20歳（1930・40年代生まれ）は3,846万人いた。つまり、夫婦2人に対して子ども（子どもの側から見るときょうだい）が4人いたことになる。

1930・40年代生まれ（以後これを「第一世代」と呼ぶ）が20代に入り始める頃、我が国は第二次産

業化、続いて第三次産業化が急速に進み、大都市圏への大量の人口移動が起きた。彼らは、中学や高校を卒業すると同時に、故郷に両親と長男やその配偶者になる人々を残して上京し、最初は23区内等で住み込みや木賃アパートで暮らした。映画『ALWAYS 三丁目の夕日』に登場する六（ろく）ちゃんこと六子（むつこ）は、1943年生まれでおそらく6人きょうだいの末子であり、青森県から中学卒業と同時に集団就職で港区の自動車修理屋さんにやってきて住み込みで働く。第一世代の典型の一人である。

彼らの多くは、その後1960・70年代になると、結婚し子どもを産み育てる過程で郊外に住宅を求めて移動した。このとき子ども数は2人になっていた。つまり、第一世代がつくった生殖家族が、初めて都市の小規模核家族となったのである。これが小家族都市「以前」の状態であり、「核家族都市」とでも呼ぶべき姿であった。ちなみに、1980年の人口ピラミッドを見ると、30～50歳になった1930・40年代生まれ（第一世代）3,640万人に対し、その子世代に当たる0～20歳の1960・70年代生まれ（第二世代）は3,578万人と、夫婦2人に対し子ども2人になっていることがわかる。

3. 小家族都市へ：2つの流れ

第一世代は1960・70年代に子育てを生活の中心に置きつつ暮らしてきた。1990年代以降は、1960・70年代生まれの第二世代が生殖家族を形成するステージに入った。ここで起きた小家族化の一つが、第二世代の独立に伴う第一世代のエ

小家族 都市 を考える

ンプティネスト化である。具体的な姿としては高齢夫婦世帯の増加として現れ、配偶者との死別によって高齢単独世帯へと移行するというプロセスをたどりつつある。六ちゃんは2014年に71歳になっており、高齢夫婦世帯になっているのだろうか。

もう一つの小家族化は、第二世代が生殖家族の形成のステージに入ったにもかかわらず、それを先延ばしにし(晩婚化)、最終的に形成に至らない(非婚化)という現象が顕著になったことである。第一世代との比較によって第二世代の特徴を見ていこう。表1は、第一世代の中から1940年代後半生まれ(団塊世代)、第二世代からは1970年代前半生まれ(団塊ジュニア)を取り出して比較したものである。

第二世代の晩婚化・非婚化の状況は35～39歳の未婚率で見ることができる。男性は第一世代の14.2%に対し第二世代は35.6%と2.5倍に上り、

割合そのものも3分の1以上に上っている。女性は6.6%に対し23.1%と3.5倍とさらに高いが、割合そのものは男性より低く4分の1弱である。こうした中年の未婚者は単独世帯形成に結びつきやすい。ある年齢層の人口に占める単独世帯主の割合を示す単独世帯主率を見ると、確かに第一世代に比べて第二世代は男女とも高い水準になっている。しかし、女性の第二世代の単独世帯主率は第一世代の3倍弱と未婚率の3.5倍に比べて低めである。これは、未婚者が親と同居する割合が第一世代に比べて相対的に高いからではないかと推測される。いわゆるパラサイト・シングルが存在が浮かび上がってくる。

2010年には30～50歳になった第二世代3,482万人に対し、0～20歳の第三世代(1990・2000年代生まれ)は2,254万人しかいない。やや大雑把に言えば、第二世代は結婚しない3分の1の人々と結婚した3分の2の人々に子どもが2人いると

表1：団塊世代と団塊ジュニア世代の家族形成と居住

家族・居住属性	1945～50年生(第一世代)		1970～75年生(第二世代)	
	男	女	男	女
合計特殊出生率	4.23		2.08	
35～39歳未婚率	14.2%	6.6%	35.6%	23.1%
35～39歳単独世帯主率	7.3%	2.9%	16.2%	8.6%
35～39歳夫婦と子供世帯主率	52.5%	—	40.2%	—
35～39歳三世帯等世帯主率	12.5%	—	3.2%	—
35～39歳「配偶者」率	—	76.5%	—	60.4%
0～4歳時東京圏居住率	14.9%		25.6%	
20～24歳時東京圏居住率	28.9%		31.1%	
35～39歳時東京圏居住率	26.6%		31.3%	
60～64歳単独世帯主率	14.5%	12.3%	21.2%	17.9%
60～64歳夫婦のみ世帯主率	29.8%	—	29.3%	—

資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所推計

注：合計特殊出生率は各出生年の平均値で、平均きょうだい数と読み替えてよい

35～39歳の団塊世代は1985年、団塊ジュニアは2010年のデータ

60～64歳の団塊世代は2010年、団塊ジュニアは2035年(推計)のデータ

というような状態になっている。

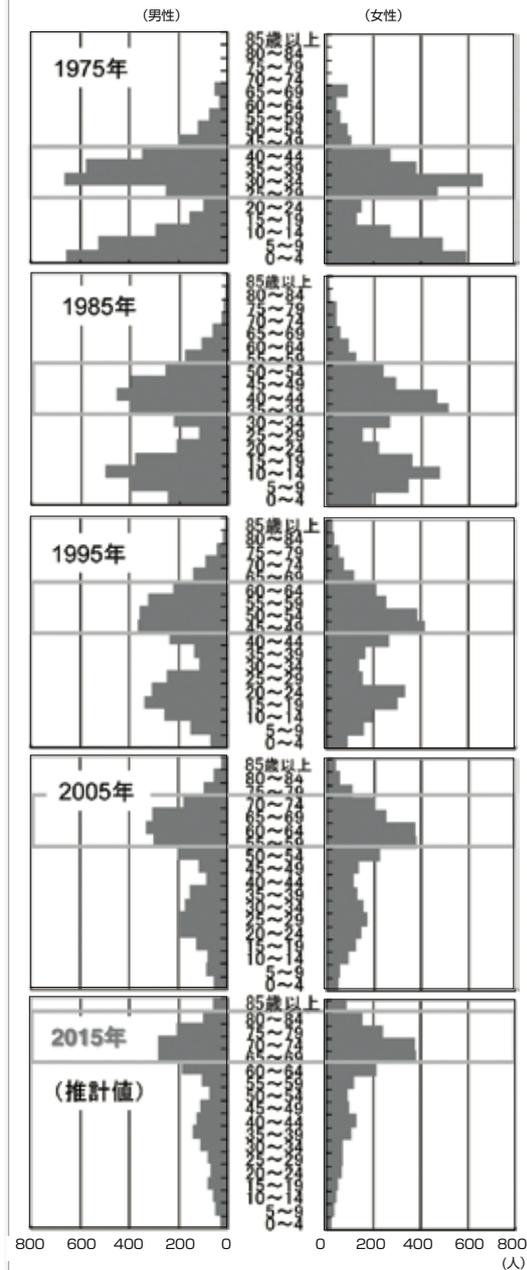
戦後日本の都市化は、郊外に大量の子育て中の核家族が住んだことによって特徴づけられていた。それは1960年代に始まり、1980年代にはほぼ終息した。そして1990年代になると、子どもの独立に伴って高齢の夫婦のみ世帯や単独世帯が増加する一方で、独立した子どもの3分の1程度は自分の家族をつくらない選択をしてきた。このようなプロセスの中で、確かに小家族化（正確には小規模世帯化）が進んでいるが、第一世代と第二世代の間の家族ネットワークは、まだかなりの程度物理的には存在している。第二世代は東京圏生まれが26%と第一世代の15%に比べて高く、第一世代と第二世代が東京圏とともに居住する割合が高いことがその一因である。

小家族都市への移行は始まったところであり、第一世代がいなくなり、第二世代が高齢期に入り始める2020年くらいから、家族ネットワークをもたない小規模世帯が増加することになり、本格的な小家族都市が出現すると考えられる。

4. 小家族都市における共同性の再構築

郊外におけるエンプティネスト化が目に見える形で現れているのは、大規模な計画開発住宅地である。図1は横浜市郊外の大規模な分譲集合住宅団地の人口ピラミッドを10年ごとに描いたものである。1970年代前半に入居が始まったこの団地は、まさに第一世代の夫婦と子ども2人の家族が居住世帯のほとんどを占めるという状態であったことが見てとれる。子どもの独立によって

図1：横浜市郊外・大規模分譲集合住宅団地の人口構造変化



注：四角で囲った年齢層が1930・40年生れ
2015年は筆者の研究室による推計

小家族 都市 を考える

このピラミッドが崩れ始めるのが1995年と2005年の間であり、高齢人口割合は1995年の10%以下の状態から2005年には24%へと急上昇している。われわれの推計では2015年に50%近くまで上昇するという計算結果を得ている。

集合住宅では増築や改築によって二世帯住宅化するという選択肢が基本的にはないということもあるが、同様の立地条件を持つ戸建ての計画開発住宅地でも人口構造の変化はほとんど同じである。これは親世代、子世代ともに同居や二世帯居住を積極的に選択しないことを意味している。子どもが独立するのが親の60歳時点だと仮定した場合、平均余命からすると夫婦のみ世帯や単独世帯で暮らす期間は20～30年に及ぶ。この団地の事例では、現在がその進行の中間点くらいに当たる。核家族都市の時代と比較すると、高齢化が顕著に進んでいることは確かであるが、現地で明らかに衰退している様子は見当たらない。ゆっくりと高齢化が進むある種の安定状態の中にあるのだろう。

この状態には当然問題が潜んでいる。一つは、家族が高齢化し小規模化する中、家族内で主に主婦が担ってきた無償労働が十分に機能しなくなってきたことである。上述のように背後に家族ネットワークが存在する確率は低くない。結婚した娘が時々来てくれて用事を片付けてくれるという人もいるだろう。しかし、第二世代以降の女性の就業率の上昇や未婚の高齢者の増加などを考慮すると、何らかの代替的サービスが必要とされることは間違いない。もう一つの問題は、多くの

高齢者が年金生活に入り消費する一方の受け身の立場へと追いやられ、主体性をなくしていくことである。これは逆に見れば、退職男性など、モノやサービスの生産に関与したいというニーズを持つ人々が豊富に地域に存在する状況が出てきたということでもある。

ここに登場するのが「共助」論であり、ご近所での助け合いを促す方向である。伝統的地域社会組織を媒介として、元気で時間に余裕のある人たちが家族内サービス機能の低下した人たちをボランティアに助ける動きを作り出し、地域に生きがいの創出と税金を用いない問題解決を実現しようという考え方である。筆者が関与している複数の郊外自治体においても、こうした共助論にもとづく活動を支援しようという動きは少なくない。確かに、こうした仕組みが成り立つ場面があることは否定しないが、伝統的地域社会組織が関与する場合にはパターンリズム(温情的庇護主義)に陥る可能性が小さくない。危惧されるのは、世話を受ける側は負担感が累積し、世話をする側は疲労が蓄積していくという形で双方のモチベーションが低下していくことである。対等な関係が成立しない活動は一般に持続性をもちにくい。

「核家族都市」の時代は、家族内相互扶助が成り立つ「強い家族」があり、専門サービスは市場から個別に調達するか、税金を払って行政サービスとして購入するかのどちらかでまかなわれていた。市場も行政も競ってサービスの高度化を推進していたこの時代に、近隣コミュニティの機能は縮小していった。「小家族都市」を迎え、「弱い家

族」が増加し、親密性が必要とされる家族内相互扶助の代替サービスが必要になってきたとき、われわれはその資源を容易に見いだすことができなかった。「ご近所の底力」を再発見し、当面そこに頼るしか手立てがなかったというのが実情であろう。しかし、そこにいつまでも頼ることはできない。求められていることは、家族内相互扶助代替サービスへのニーズとサービス生産に関与したいと考える人々が会う新しい圏域（スフィア：空間概念ではなく領域概念）を創出することである。これを親密圏と公共圏の間にあるものとして市民的相互圏と呼んでおこう。この名称はご近所の底力が発揮される伝統的相互圏とは異なるレイヤーにあるということも含意している。

5. 市民的相互圏と包摂性

市民的相互圏はどのようなイメージで考えればよいのだろうか。筆者のイメージは、「コミュニティ事業体」がサービスそのものを生み出したり、マッチングしたりする仕組みの主たる担い手になり、そうした様々なミッションを持つコミュニティ事業体が地域に数多く存在する状態である。コミュニティ事業体は全国各地で優れた事例が出てきているが、それらの担い手の一つは介護保険事業者となっている NPO である。彼らは介護保険サービス利用者やその家族が持つ介護サービスニーズ以外の生活ニーズを把握し、そこに必要な資源を投入していく。

例えば、NPO スタッフの A さんが、外出の困難な利用者 B さんが欲しい特定の店の商品の買

い物を、隣の C さんに依頼することがある。C さんは買い物をして B さんに届け精算する。もちろん A さんが C さんの社会参加のニーズを知っているから可能になる依頼であるが、A さんがするのはそれだけである。B さんと C さんが簡単に買い物を頼める関係であれば、このような面倒なことをする必要はない。しかし、現代の都市に住む人々に『三丁目の夕日』のような生活世界と人間関係を求めることは困難である。万が一 B さんと C さんの間に何らかのトラブルがあっても、A さんの存在によって解決は容易になろう。こうした関係づくりは、B さんが得意な押し花で A さんの事業所で使うカードを作ってくれるというような形に発展するだろう。

専門システムの中で行われる専門サービスの提供・購入関係の少し外側にマネジメント可能な家族機能代替型の無償サービス授受の領域があり、そこを実体化していくときに市民的相互圏が現れるというイメージである。そのポイントはコミュニティ事業体が開かれていて、モノやサービスの提供をしたいという人々（先に指摘した退職高齢者など）の有償・無償の働き方のニーズを把握し、彼らに適切に役割を振っていくことである。役割を引き受ける側には、サービスを受ける当事者（例えば B さん）も含まれていることである。

コミュニティ事業体は、単なるコミュニティ・ビジネスでもなければ、行政の代理組織でもない。介護保険事業では制度的枠組みの中で活動するが、そこにとどまらず、人々のニーズを発見し、新しいサービスを自らあるいは行政と連携して作

小家族 都市 を考える

り出す役割も果たす。地域に雇用を生み出し、ボランティア活動もマネジメントする。活力のあるコミュニティ事業体を観察して気づくことの一つは、ボランティア資源を多く持っているということである。ボランティアが集まるのは、そこに彼らが求めている承認・自尊感情の獲得・自発性の発揮というサイクルがある、つまり包摂性が存在するからである。

核家族都市を含むそれ以前の社会の承認構造は、家族内での承認と所属する職場や学校での役割への評価としての承認が多くを占め、そこをパターンリズム(温情的庇護主義)が少なからず覆っているというものであった。小家族都市はそうした承認構造が転換し、個人が多様な包摂性の中で自立して生きる可能性の拡大も含んだ都市社会概念であると言える。未婚単身の男女も、子育て中の母親もそうした多様な包摂性を求めていることは言うまでもない。そうであるとすれば、コミュニティ事業体、あるいは広く社会的企業が活動しやすい環境を整備していくことは、持続可能な都市社会をつくっていく上で重要な都市政策であると考えられる。

大都市郊外は世代交代が進まず、第一世代の退出とともに衰退するのではないか、20世紀後半に巨大な社会資本投資を行ってつくってきた郊外住宅地は一世代で終焉を迎えてしまうのではないかという議論がある。筆者も10年くらい前にそうした可能性を指摘した一人であるが、その後、コミュニティ事業体の先駆的活動を間近に見る中で、悲観的な見方をバネに再生や活性化を語るの

ではなく、新しく生じている現象を肯定的に捉え、そこに現れつつある価値を積極的に評価していくことが必要であることを学んだ。一見停滞しているように見える郊外地域において、未来の都市社会のあり方を左右するかもしれない新しい活動が生まれていることに着目し、それらを支援することが求められる。またその支援の枠組み自体も行政が補助金を出すといった旧来のものを超えて、新たな枠組みを模索することが必要であろう。